

「学校と家庭・地域社会との連携・協力」

体制づくりの研究課題

柳澤 良明（香川大学）

序一本稿の意図と目的一

「学校と家庭・地域社会との連携・協力」（以下、「連携・協力」とする）の重要性は、これまでもあらゆる機会に強調されてきており、現在でもよく指摘されている。さまざまな提言の最後には、必ずと言ってよいほど「連携・協力」の必要性が提起されている。もはやこのフレーズは、教育問題を論ずる際の切り札になっているとさえいえる。

しかしながら、このフレーズがくり返される一方、現実には「連携・協力」は十分に機能しているといえるであろうか。このフレーズは繰り返し提起されているが、実際にはまだ多くの課題を抱えているのではないか。さまざまな試みは見られるとしても、体系的な活動として蓄積されているものがあるといえるであろうか。たしかに、「連携・協力」の実現は難しい課題である。しかしながら、達成が困難な課題であるという以上に、「連携・協力」の実現を可能にできない原因としては、むしろ次の点を指摘することができる。すなわち、「連携・協力」体制づくりというフレーズから先へ踏み込んだ議論が十分になされていないということである。つまり、「連携・協力」の具体的な課題を明らかにしようとする研究が十分なされていないのである。広い意味で「連携・協力」に関連する研究はすでに多数出されているといえる。しかし、これらがさらに踏み込んだ議論のもとで体系的に整理され分析されていくことが求められているのである。

その際、次のような視点からとらえ直すことが必要となる。すなわち、第一に、「連携・協力」体制とは何なのか、あるいは「連携・協力」体制づくりとは何をどこまで行うことを意味するのか、第二に、「連携・協力」体制の現状はどうであるか、第三に、「連携・協力」体制づくりには何が必要であるか、といった視点である。これらの視点からとらえ直してみると、いまだ十分に解明されているとはいえない部分も多く、いまだ「連携・協力」というフレーズに現実的な意味を持たせるには至っていない段階にあるといえる。まさにこれらの点についての総合的な研究が求められている。

ただし、家庭と地域社会とは、学校との関係において必ずしも同じ枠組みで論じることはできない。少なくとも、教育意思という点では、父母と地域住民とは異なると考えられるし、教育権のレベルでも一律に論じることは妥当ではないからである。当面、「連携・協力」のより精緻な理論化を進める上では、学校と家庭、学校と地域社会との「連携・協力」体制づくりを分けて整理して

いくことが必要となる。

そこで本稿では、とくに学校と家庭との場合に限定して、日本の父母の学校参加に関する意識調査および父母参加組織の国際比較実態調査を手がかりに、「連携・協力」体制づくりの研究課題として何が求められるかを明らかにすることを目的とする。すでに、第15期中教審への諮問内容の一つとして、「今後における教育の在り方及び学校・家庭・地域社会の役割と連携の在り方」が挙げられている。生涯学習社会あるいは学校週5日制の進展の中で、学校スリム化論なども提起されており、学校のあり方、あるいは学校の教育機能のあり方に大きな変革が迫られている。「連携・協力」体制づくりの枠組みを整理し、その研究課題を明らかにすることは急務の課題の一つであるといえる。

1 父母の学校参加に関する意識

父母の学校参加に関する意識は、「連携・協力」体制づくりを構想する際の重要なファクターの一つである。ここでは、文部省科研費による共同研究「父母の学校参加組織の実態と欧米の学校参加制度の研究」（研究代表者：窪田眞二）¹⁾における調査をもとに、日本における父母の学校参加に関する意識を探ることとする。

上記の共同研究では2つの調査がなされた。そのうちの 하나가、本節で取り上げる「日本の父母の学校参加に関する意識調査」（以下、「参加意識調査」とする）であり、もう一つは次節で取り上げる「父母参加組織の国際比較実態調査」（以下、「国際比較実態調査」とする）である。

このうち、まず「参加意識調査」は、小学生および中学生を持つ父母を対象に、1994年に行われた質問紙調査である。対象とした地域および人数は、香川県（小学校120名、中学校120名）、東京都町田市（小学校160名、中学校120名）、秋田県（小学校120名、中学校120名）、長崎県（小学校220名、中学校60名）、熊本県（小学校105名、中学校275名）の合計1420名である。このうち、回収数は1052名であり、回収率は74.1%であった。

全調査項目のうちから、以下の10項目を取り上げ、分析することとする。

まず、「お子さんが学校から持ち帰る父母向けのプリントはよく読む方ですか」との問いに対しては、58.2%（611名）の父母が「全てくまなく読むようにしている」と回答し、36.5%（384名）の父母が「大切だと判断したものだけは読むようにしている」と回答している。くまなく読むか否かは別として、学校から配布されたプリントにはひととおり目をとおすという父母は9割以上に及んでいる。

また、「家庭で学校のことが話題となりますか」という問いに対しては、58.2%（612名）の父母が「ときどき話題になる」と回答し、35.7%（376名）の父母が「毎日のように話題となる」と回答している。「ときどき話題になる」「毎日のように話題になる」の両者をあわせると、9割以上の家庭で学校での出来事が話題となることが多いことがうかがえる。

学校から子どもが持ち帰るプリントは、父母にとって、学校の日常的な教育活動を知るための重要な情報源である。さらに、このプリントと関連して、学校での出来事を子どもから聞く、あるいは学校での出来事をもとに話題が展開するということから、父母が学校からの情報、学校での出来事について強い関心を寄せていることがうかがえる。

次に、PTAに関する質問としては以下の4つを取り上げる。第一は、「PTA（もしくはそれに準ずる組織）の役員をやりたいと思いますか」という問いに対して、「責任ある役職は避けたいが、なにか手伝えることがあればやりたいと思う」と回答した父母は55.4%（538名）、「できればやりたくない」と回答した父母は39.5%（416名）であった。全体として、積極的に活動したいという父母は少なく、たとえ活動する場合でも、中心的な役割を果たそうという意欲はあまり見られない傾向にある。

第二は、役員経験のある父母（66.5%、700名）に対する問いである。「役員経験の印象で次のうちもっともあなたの考えに近いものを選んで下さい」という問いに対して、「充実したよい経験であった」と回答した父母が59.6%（417名）を占め、「あまり充実感はなかった」と回答した父母22.4%（157名）および「どちらでもない」と回答した父母16.4%（115名）を上回っている。役員経験は肯定的に評価される傾向にあることがうかがえる。

第三は、「PTA（もしくはそれに準ずる組織）の役員をつとめるために必要な条件のうち重要だと思われるもの」という問いに対して、7つの選択肢から2つを選んでもらった結果、第一位が「時間的余裕」56.5%（595名）、第二位が「支えてくれる会員」38.7%（407名）、第三位が「意欲」36.8%（387名）であった。「時間的余裕」が第一位に挙げられていることから、PTA活動に費やす時間の長さが役員にとって負担となる傾向にあることがうかがえる。

第四は、「PTA（もしくはそれに準ずる組織）が活発に活動するための大切な条件としてどのようなことがあるとお考えですか」という問いである。この問いに対して、8つの選択肢から一つを選んでもらった結果、第一位は「会員の積極的な参加意識」（2545点）⁹⁾であり、第二位の「教職員全体の協力体制」（1009点）、第三位の「従来活動にこだわらない自由な発想」（885点）以下を大きく引き離している。「会員の積極的な参加意識」が第一の条件として挙げられていることから、リーダーシップのあり方が課題となっていることがうかがえる。

これらPTAに関する問いに対する回答からは、PTAをとおして学校との関わりを持ちたいと考える一方、PTAとしての活動に積極的に関わることに躊躇する父母の姿が浮かび上がってくる。しかしながら、PTAの役員を経験した父母の印象からは、役員経験は比較的充実したものであることがうかがえるし、「時間的余裕」や「支えてくれる会員」とともに、本人に「意欲」があれば役員をつとめることができるということもうかがえる。つまり、積極的な意志にもとづいていればPTA役員はそれなりに意義のある役割であるとの評価がなされているといえる。さらに、会員の参加意欲さえ引き出すことができれば、PTA活動は有意義な活動になると考えられている。

つづいて、父母の関与の程度に関する3つの問いを取り上げる。第一は、「学校の方針決定について、次のことごとについて父母の希望が反映されるようにした方がよいと思いますか」という問いに対して、「必要である」とされているのは次の項目である。すなわち、第一位に「校則・きまり」(2.53点)⁹⁾、第二位に「給食のあり方」(2.57点)、第三位に「指導方法」(2.66点)が挙げられた。この他、「学校に配分される予算の使い道」(3.00点)、「カリキュラム」(3.10点)、「教職員の人事」(3.16点)などについては、むしろ「必要ではない」とする父母の方が多い。このように、学校経営に関わる事柄よりも、子どもたちの日常生活につながる事柄に対して、教育意思を反映させることを望む傾向にあることがうかがえる。

第二は、「父母が学校の教育活動に参加することについてどのようにお考えですか」という問いである。この問いに対して、47.8% (503名)の父母が「あまり父母は学校の教育活動に関わらない方がよいが、先生が協力を要請した場合には関わるようにした方がよい」を第一位に挙げている。第二位は「小学校なら積極的に関わるのも必要だが、中学、高校と段階があがるにつれて父母が積極的に関わる必要はなくなっていく」の23.9% (251名)、第三位は「行事に限らずもっと父母が学校の教育活動に積極的に関わるべきだ」の17.8% (187名)であった。このことから、活動の主体はあくまでも学校であるととらえる傾向があることがうかがえる。

第三は、「学校にある教育情報の中で、父母も閲覧できる方がよいと考えられる情報はどのようなのだとお考えですか」という問いに対して、8つの選択肢の中からの複数回答では、第一位は「自分の子どもの指導要録」の51.6% (543名)、第二位は「自分の子どもの内申書」の38.8% (408名)、第三は「職員会議の記録」の20.6% (217名)であった。父母は、わが子に関する評価に最も高い関心を示していることがうかがえる。

父母が学校の諸活動のうち、何にどれだけ関与することが必要であるか、あるいは関与することが望ましいかという点についていうと、「カリキュラム」といった教育内容に直接的に関わる事項や「教職員の人事」「学校に配分される予算の使い道」といった学校経営に関する事項よりも、「校則・きまり」「給食のあり方」「指導方法」といった、おもに生活指導に関わる事項に関心が集まっていることがうかがえる。さらに、関わり方としては、父母から積極的に関与していくというよりも、教員から要請があった場合に援助する形で関与するという方法を望む傾向がえかがえる。しかし、情報としては、「職員会議の記録」を含め、とくに自分の子どもの評価に関する情報については入手しておきたいという意識が強いこともうかがえる。

最後に、良好な関係づくりの条件に関する問いである。「父母と先生が協力できる良好な関係をつくりあげるのに必要な条件としてどんなことがありますか」という問いに対して、9つの選択肢の中から第一位に挙げられたのは「担任の先生の人柄」(1547点)¹⁰⁾、第二位に挙げられたのは「学校が父母を受け入れる体制」(1399点)、第三位にあげられたのは「学校の教育指導体制」(947点)であった。これらは第四位の「父母と教員との日常的なつきあい」(466点)以下を引き離している。父母は、「担任の先生の人柄」や「学校が父母を受け入れる体制」など、

学校側の対応に関する項目を上位に挙げており、学校側の対応を良好な関係づくりの第一の条件ととらえる傾向にあることがうかがえる。

2 父母参加組織の国際比較

次に、「国際比較実態調査」の結果を見ることにする。

「国際比較実態調査」は、日本と諸外国、すなわち、ドイツ、アメリカ、フランス、オーストラリア、イギリスの5カ国とで1994年に行われた。日本は、香川県（小学校・中学校60名）、東京都町田市（小学校・中学校41名）、秋田県（小学校・中学校40名）、長崎県（小学校・中学校120名）、熊本県（小学校・中学校80名）、東京都足立区（小学校・中学校80名）の合計421名である。回収数は306名で、回収率は72.7%であった。他方、諸外国では、初等学校および中等学校に通う子どもを持つ父母を対象として、ドイツ240名（うち90通は学校宛）、アメリカ213名、フランス240名、オーストラリア240名、イギリス240名の合計1173名である。回収数は299名で、回収率は25.2%であった。

「国際比較実態調査」の結果については、全調査項目のうちから、次の9項目を取り上げることにする。

まず、父母参加組織の性格および構成に関する4つの項目を取り上げる。第一に、日本の場合、「あなたの学校には父母と教師とで構成される全校的な組織はありますか」という問いに対して、「ある」と回答した父母は93.1%（285名）、第二に、同じく日本の場合、「あなたの学校には父母のみで構成される全校的な組織はありますか」という問いに対して、「ない」と回答した父母は81.4%（249名）であった。これに対して諸外国では、これらの質問項目は一つの項目として問われており、アメリカ、イギリス、オーストラリアにおいて、父母と教師で構成される全校的な組織を挙げる割合が最も高く、それぞれ53.9%（41名）、57.7%（45名）、49.4%（42名）となっている。他方、フランス、ドイツでは父母のみで構成される組織を挙げる割合が最も高く、55.6%（15名）、42.4%（14名）であった。諸外国に比べて日本では、「父母と教師で構成される全校的な組織」を挙げる割合が高いことがわかる。

第三に、日本の場合、「あなたの学校のPTA（もしくはそれに準ずる組織）は児童生徒の保護者が全員加入する方式（自動的加入）ですか、希望者が加入する方式（任意加入）ですか」という問いに対して、「自動的加入」と回答した父母は89.5%（274名）であった。諸外国では、イギリスを除いて、任意加入との回答が上回っており、フランス74.1%（20名）、オーストラリア65.9%（56名）、アメリカ60.5%（46名）、ドイツ57.6%（19名）であった。日本のように自動的加入の多い国は、調査国の中ではイギリスのみであり、他の調査国では任意加入が多数を占めているという点が特徴的である。

第四に、日本の場合、「あなたの学校のPTA（もしくはそれに準ずる組織）の会長選出方式は

次のどれですか」という問いに対して、「推薦委員会の合議による推薦」と回答した父母が最も多く、70.6%（216名）を占めている。諸外国では、どの国においても圧倒的に「選挙」が第一位を占めている。ドイツの93.9%（31名）をはじめとして、アメリカの64.5%（49名）に至るまで、各国とも「選挙」を挙げている。日本以外の調査国では、圧倒的に選挙により会長が選出されている。組織のリーダーを選ぶ方法がこのように明確に異なっているという点は注目に値する。

このように、日本と調査対象とした諸外国とでは、父母参加組織の性格や構成において異なる部分が多いことがうかがえる。

次に、父母参加組織の活動状況に関する3つの項目である。第一に、日本の場合、「父親のPTA（もしくはそれに準ずる組織）への参加状況について、次の中から選んで下さい」という問いに対して、「PTA主催行事によく参加してくれる」が最も多く、65.7%（201名）、次に「役員にもよくなってきている」が40.8%（125名）となっており、「父親はほとんど参加していない」とする28.1%（86名）を大きく上回っている。諸外国では、アメリカ、オーストラリア、ドイツで「参加していない」が第一位に、フランス、イギリスでは第二位に挙げられている。諸外国に比べ、日本の父親参加の方が積極的に行われていることがうかがえる。

第二に、日本の場合、「あなたの学校のPTA（もしくはそれに準ずる組織）の主たる活動の中で特に力を入れているのはどれでしょうか」という問いに対して、第一位は「研修活動（講演会、見学旅行など）」の35.3%（108名）であり、第二位は「交流活動（スポーツ、同好会など）」の23.5%（72名）である。諸外国では、「資金調達活動」を第一位に挙げている国が多く、オーストラリアの50.6%（43名）、イギリスの42.3%（33名）、ドイツの27.3%（9名）、アメリカの26.3%（20名）である。諸外国に比べ、「研修活動」や「交流活動」に力が入れている点に、日本のPTA活動の特質が見られるといえる。

第三に、日本の場合、「あなたの学校のPTA（もしくはそれに準ずる組織）では、その活動として、次に挙げる事柄にどれだけ関わっておられますか」という問いに対して、第一位は「謝恩会の企画・運営」（1.64点）⁶⁾、第二位は「運動会の企画・運営」（1.94点）である。逆に関わらない事柄としては、「教科書の選定」（2.97点）、「教育課程の決定」（2.93点）、「生徒規則の制定」（2.67点）などが上位に挙げられている。諸外国では、各国とも「謝恩会の企画・運営」「運動会の企画・運営」への関与は日本に比べてはるかに少なく、オーストラリアを除いて「生徒規則の制定」への関与が多い。

父母参加組織の活動状況においては、研修や父母間の交流に力が注がれている日本に比べ、諸外国では財政的な援助に活動の中心が置かれている点に特色がある。また日本の場合、活動内容として「謝恩会の企画・運営」を担っている点は特徴的である。

さらに、活動の条件に関する項目である。「PTAが活発に活動するための大切な条件としてどのようなことがあるとお考えですか」という問いに対して、日本の場合、第一位は「会員の積極

的な参加意識」(831点)⁹⁾が圧倒的に高く、第二位が「教職員全体の協力体制」(264点)以下を大きく上回っている。諸外国でも、ほぼ同様な傾向を示しており、各国とも「会員の積極的な参加意識」を第一位に挙げている。ただし、各国とも第二位として「校長の協力」を挙げている。第二位が第一位と比較的接近している点は日本と対照的である。日本の場合、諸外国に比べて「会員の積極的な参加意識」が圧倒的に高く、実態としては参加意識が希薄であることをうかがわせる。また日本の場合、諸外国に比べて「校長の協力」という点があり意識化されていない点も特徴的である。

最後に、役員の仕事の忙しさについてである。「あなたはPTA(もしくはそれに準ずる組織)の仕事で平均して1ヶ月に何日ほど学校に来ていますか」という問いに対して、日本では「3~4日」とする回答がもっとも多く、26.8%(82名)を占めている。他方、諸外国では、イギリス、アメリカを除いて各国とも、「1日以下」とする回答がもっとも多く、ドイツでは33.3%(11名)、オーストラリアでは28.2%(24名)、フランスでは25.9%(7名)となっている。諸外国の役員の学校参加に費やす時間は、一般に日本の役員に比べて少ないことがうかがえる。

3 研究課題の構成

以上の調査結果を手がかりに、ここでは「連携・協力」体制づくりの研究課題をまとめることにする。すでに冒頭において指摘したように、第一に、「連携・協力」体制とは何なのか、あるいは「連携・協力」体制づくりとは何をどこまで行うことを意味するのか、第二に、「連携・協力」体制の現状はどうであるか、第三に、「連携・協力」体制づくりには何が必要であるか、といった視点から研究課題を整理することが求められると考える。これらの視点にもとづく「連携・協力」体制づくりの研究課題は、以下のようである。

まず、第一の視点からは、学校の教育機能や役割に関する理論研究、父母の教育権に関する理論研究を挙げることができる。

前者の、学校の教育機能や役割に関する理論研究は、これまでの学校論をさらに発展させて、より未来志向の学校論が必要とされていることを意味している。学校週5日制の進展や学校スリム化論の提唱など、学校の教育機能や役割をめぐる近年の動向は大きく変化してきている。とくに学校スリム化論は、経済同友会の「合校」構想¹⁰⁾に見られるように、教育内容のスリム化に限らず、学校の教育機能自体のスリム化にまで及ぶものでもある。これについては、中教審の「審議のまとめ」の中でも、日常生活におけるしつけや校外指導、あるいは部活動などは、家庭や地域社会が担うべき役割として検討されているようである。こうした中で、社会の変化とともに、学校の教育機能や役割について、新たな視点から教育経営学的に学校論を構築し直すことが求められている。この点からいえば、学校と家庭に限定せず、地域社会を考察の対象とすることも必要となる。

後者の、父母の教育権に関する理論研究は、「連携・協力」体制とは何かを考える際の枠組みを与えるものであると同時に、「連携・協力」体制づくりとは何をどこまで行うことを意味するのかという枠組みを与えるものであるといえる。これまでも父母の教育権に関しては数多くの研究が存在し、近年においても新たな研究が出されている⁹⁹。しかし、新たな学校論のもとで、教員と父母との合意形成の意義や必要性、あるいはその具体的なシステムや手続きに関してとらえ直される必要がある。たとえば、たしかに上述の調査では、父母の教育活動への関与については消極的な傾向が見られた。しかし、父母の教育権から考えると、何らかの合意形成の場が確保されていることも必要となる。その際に合意形成の形態をどのように構想するのかといったことが課題となるし、それによって「謝恩会の企画・運営」、あるいはそれ以外の活動の意義を明確にすることも必要である。さらには、教育情報の何をどこまで公開・開示するかということも課題の一つになる。

第二の視点からは、父母の教育意思に関する実証研究、父母の学校参加に対する教員の意識構造に関する実証研究を挙げることができる。

前者の、父母の教育意思に関する実証研究は、父母の教育意思あるいは教育要求とその背景を構造的にとらえる研究を意味する。すでに関連する研究は数多くなされておられ、断片的にはとらえられているといえる。しかし、父母の教育意思の構造を総体的にとらえる研究はいまだ不十分である。さらに、総体的にとらえた教育要求を学校の教育機能や役割の中にどう位置づけていくかということについても明確な方向づけが見られるとはいえない。父母の教育意思と上述の調査で挙げられたPTAの活動実態、あるいは父母の参加意欲との関連はどうであるのかといった点が全体構造の中で明らかにされなければならない。

後者の、父母の学校参加に対する教員の意識構造に関する実証研究は、「連携・協力」体制づくりにきわめて大きな影響を及ぼす要因の一つである。前述の「参加意識調査」において、父母と先生とが協力できる良好な関係をつくりあげるのに必要な条件として上位に挙げられたのは、「担任の先生の人柄」や「学校が父母を受け入れる体制」であった。このことからもうかがえるように、教員あるいは学校全体が、父母の学校参加をどのように位置づけるかによって、「連携・協力」体制の成果は大きく変わってくる⁹⁹。この点は、運営上の課題としてきわめて重要な点である。

第三の視点からは、「連携・協力」体制づくりにとっての阻害要因とその克服条件を明らかにする実証研究が挙げられる。これは、第一の視点にもとづく「連携・協力」体制づくりの目標と、第二の視点にもとづく「連携・協力」体制づくりの実態とのギャップをどう埋めるかという研究でもある。具体的には、学校の意思形成に影響を及ぼす学校文化に関する実証研究などが挙げられる。

これは、「連携・協力」体制が構築され、有効に機能し続けるために、各学校の抱える個別の事情を考慮に入れることが必要であるということから生じる課題である。上述の調査で挙げられ

た、良好な関係づくりの条件にしても、各学校によって必ずしも同じであるとは限らない。各学校の抱える諸条件によって異なる部分も多いはずである。たとえ同じ学校であっても、場合によっては、その年ごとに「連携・協力」の諸条件は異なるともいえる。「連携・協力」体制づくりをより具体的に構想する場合、こうした各学校ごとの諸条件をどう把握するかということが必要になってくるといえる。

(注)

- (1) 1993/94(平成5/6)年度文部省科学研究費補助金総合研究(A)研究成果報告書「父母の学校参加組織の実態と欧米の学校参加制度－実態調査の単純集計結果－」1995(平成7)年3月、研究代表者：窪田眞二(筑波大学教育学系助教授)、参照。
 - (2) この点数は、1位3点、2位2点、3位1点で算出した合計点である。
 - (3) 「大変必要だと思う」1点、「必要だと思う」2点、「わからない」3点、「あまり必要でない」4点、「全く必要でない」5点で算出した平均点である。
 - (4) (2)と同様の算出方法による。
 - (5) 「主催者の一員として加わる」1点、「依頼があれば協力する」2点、「関わらない」3点で算出した平均点である。
 - (6) (2)と同様の算出方法による。
 - (7) 経済同友会提言「学校から『合校(がっこう)』へ」(平成7年4月19日)。この中では、「学校(基礎・基本教室)」「自由教室」「体験教室」から構成される「合校」構想が打ち出されている。これは、きわめて大胆な学校スリム化構想である。
 - (8) たとえば、窪田眞二『父母の教育研究－イギリスの父母の学校選択と学校参加－』亜紀書房、1993、結城忠『学校教育における親の権利』海鳴社、1994などがある。
 - (9) たとえばドイツでは、父母、生徒の学校参加の導入により校長の役割変容が見られ、それともない、校長研修が整備されてきている。拙著『ドイツ学校経営の研究－合議制学校経営と校長の役割変容－』亜紀書房、1996、参照。
- (なお、本稿は、1995年7月に行われた大塚学校経営研究会の夏季合宿研究会(シンポジウム「学校と家庭・地域との関係を問う」)における発表原稿に修正を加えたものである。)